

協力員確保に向けた 広報施策について



1.令和5年度広報効果の分析(協力員アンケート855件)

福祉除雪情報の入手先 (R5 アンケートで回答のあった新規協力員 192名 複数選択可)

No 広報媒体等 年齢層	1 民生委員 や町内会 役員から の情報	2 町内会 回覧板	3 広報さっ ぽろ	4 学校で 配られ たチラ シ	5 社協か らの郵 送物	6 友人か らの口 コミ	7 区役所やま ちセンのポ スター・パ ンフレット	8 新聞の 折り込 みチラ シ	9 フリー ペーパー (ふりっ ぱー)	10 札幌市・ 社協の ホーム ページ	11 新聞広 告	12 大学に掲 示された ポスター	13 その他	合計
1 8歳以下	2	3	1	10	0	2	1	0	0	1	0	0	4	24
2 2歳以下	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
4 5歳以下	3	7	8	4	0	2	2	0	3	0	0	0	3	32
6 5歳以下	9	6	9	7	1	4	0	1	3	2	1	0	3	46
6 6歳以上	43	24	18	0	14	4	5	7	1	0	1	0	4	121
合計 (A)	58	41	36	21	15	12	8	8	7	3	2	0	14	225
費用(千円) (B)	0	15	0	103	124	0	7	358	1,969	0	1,246	1		3,824
1人あたり単価 (B)/((A)×2.44)※		0.15		2.00	3.39		0.38	18.34	115.28		255.33			6.97

※1人あたり単価はアンケート対象となる2,090名に対するアンケート回答数855件を考慮して2090/855=2.44倍により算出

- 町内会関係、広報さっぽろといった既存のツールや媒体が効果的
 - 中学校へのチラシ配布はR5年度の新規取組みの中では一番効果が高く、費用対効果も良い
 - フリーペーパーや新聞広告は費用対効果の面で課題がある
 - 新聞広告は掲載面や曜日等の影響が想定される
 - 現役世代に対しては口コミやフリーペーパーも効果が期待できる
- 新規協力員192×2.44=468名の見込みに対してR5年度の増数は84名
→相当数の退職者の存在 →協力員の高齢化の影響が想定されるため現役世代の確保が重要

2.令和6年度の広報施策

令和5年度実施

幅広い広報

- ・町内会、民生委員
- ・広報さっぽろ
- ・市有施設、地下鉄ポスター掲示
- ・市社協刊行物
- ・道新折込チラシ
- ・新聞広告
- ・フリーペーパー

対象を絞った広報

- ・市職員等退職者
- ・全中学生へのチラシ配布
- ・大学へのポスター掲示
- ・エリア指定ポスティング

企業向けの呼びかけ

- ・防災協への呼びかけ
- ・札幌市CSR企業等への呼びかけ

令和6年度追加

- ・CSR企業等へのポスター掲示依頼
- ・医師会、歯科医師会へのポスター掲示依頼
- ・既存協力員への口コミ依頼

※新聞広告は掲載面変更

※★フリーペーパーは媒体変更

- ★地下鉄広告
- ★全小学生へのチラシ配布
- ★高等学校生徒へのチラシ配布
- ★ボランティアサークルとの連携
- ★SNSの活用(札幌市X、LINE 市社協X)

- ・札幌市除雪事業協会への呼びかけ

★は現役世代への訴求が期待できるもの

【継続検討中】

- ・部活動等との連携
- ・退職者への呼びかけ拡大（その他団体、企業等）